



優しい風の吹く街



2023年4月の宝塚市議会議員選挙を経て6期目の議員活動がスタートしました。一人ひとりの繋がりで広がったご支援の輪や対話を大切にしてい進んでいきます。また宝塚市議会では26人の定員のうち女性議員が14人誕生し、比率は54%で全国トップクラスとなりました。これを大きな力として、ジェンダー平等で多様な人々が尊重される社会の実現をめざして頑張っていきます。

これからも市政や議会、議員活動へのご意見をお聞かせくださいますようお願いいたします。

宝塚市議会役員構成 (2023年5月～)

議長	富川晃太郎	副議長	梶川みさお
監査委員	村松あんな	阪神水道議員	中野正
広報広聴 委員会委員長	寺本早苗	議会運営 委員会委員長	北野聡子

※議会運営委員会とは定例会の日程や本会議の進行手順を話し合ったり、議会に関するルールについて話し合ったりする委員会です。
議会全体に関係することをこの議会運営委員会です話し合っているの、議会の中心的な役割を担っています。

議員20年

このたび私は全国市議会議長会から「議員20年表彰」を受けました。この20年を振り返ってみると、いいこともそうでないことも含めて本当にいろいろなことがありました。それでもわたしは、1期目から『**のびのび教育・ぬくもり福祉・心ゆたかな宝塚**』を合い言葉に、「安心・安全、生きがいのある街、宝塚」「未来を語れる宝塚の教育」をめざしてとりくんできました。学校図書館司書の全校配置や心理相談員の導入・支援ボランティア・学びのパートナーの拡充など教育現場への人的支援の拡充など、まだ十分とは言えませんが、少しずつ前に進めることができました。これからも、子どもたちの教育環境の改善を第一に皆さんとともに歩んでいきたいと思ひます。ここまでの20年、ご支援いただいた皆さん本当にありがとうございました。そして、これからもよろしくお願ひいたします。

1、子宮頸がん予防と検診の促進

<質問>

子宮頸がんは、20代、30代の女性が発症するがんの4割を占める。日本では年間約11000人が罹患し、そのうち約2900人がなくなっており増加傾向が続いている。子宮頸がんの原因はウイルス感染によるものなので、感染の有無を知れば「予防できるがん」である。そのような知識をつけ行動変容を促す啓発を行ってほしい。

<市長答弁>

毎年度、30歳と35歳の女性に子宮頸がん検診無料クーポンを送付し受診を促している。一部の職員に健康教育を実施している。

<質問>

定期的な検診による早期発見の重要性は。

<市長答弁>

早期発見であるほど、治療にかかる費用や体への負担が軽減されることや、診断から5年以内の生存率が90%を超えることが示されている。

<質問>

子宮頸がん検診未受診者に対して自宅でのセルフチェックを促す取組がある。検討してはどうか。

<市長答弁>

自宅で手軽に検体を採取できるHPVキットを使った検査があり、他自治体で実証実験されている。受診率向上への効果有無や、治療プロセスにつながるかどうかなど、情報収集し実効性を研究していく。

2、駅前環境の整備について

<質問>

小林駅前の市道225号線は、駅前から緩やかな坂道である。本年1月25日朝には前夜の雪の後、凍結状態となっていた。7時ごろからまた雪が降り始め凍結の上を雪が覆った中、転倒者が続出。午前中で100人をこす事態となり救急車も6回出動。後日確認すると坂道が波打って見えるほど窪みや段差があった。大変危険な道路であることが雪道で露呈したのである。早急な安全対策とさらなるバリアフリー推進を求める。

<市長答弁>

小林駅前道路の状況は、沿道の土地利用に関連した民間工事や、インフラ施設の占用工事など、局所的な工事が繰り返された結果、窪みや段差が生じて、歩行者の皆様にご不便をかけている。このため、窪みや段差を解消してバリアフリー化を推進する修繕工事を早急を実施していく。

<質問>

いくつかの駅前の住居表示案内図はかなり古い地図のままであるが、更新はいつ行うのか。その更新に伴い、地域市民の知恵と力を借りて特徴ある地図にしてはどうか。指定文化財案内図も更新を。

<市長答弁>

住居表示案内図は約50年前に設置。本来の目的は果たした。危険なものから撤去し更新は行わない。地域の特性を活かした地図の作成などには、市も協力したい。また、指定文化財案内図は更新する。



3、教職員の未配置問題と人材確保

<質問>

昨年度中には未配置が解消されないままの学校もあった。さらに今年度に入って4人の欠員が生じた学校もあって、それをカバーすることで、現場の教職員一人ひとりの肩にのしかかる負担は増すばかりである。市教育委員会からもサポートがあるが、抜本的な解決にはいたらない。学校教職員の未配置問題について市は対策を講じているのか。

<教育長答弁>

●兵庫県

- ・講師登録バンクの設置
- ・ペーパーティーチャー支援講座
- ・教職員募集のリーフレット作成
- ・インターネットへの動画投稿など

●宝塚市

教職員のイメージアップを考慮したデザインの「臨時講師募集ちらし」を作成。HPでのアップロード、市公式LINEへの投稿などあらゆる媒体を活用して募集案内を行っている。さらに、本市と包括連携協定を締結している大学をはじめ、教職員を輩出している大学と連携し学生への説明会を実施し人材確保に努めている。

<質問>

劣悪な職場環境の改善なくしては教職員の心身の健康は保つことができない。特に若手教職員の離職対応では、メンタルヘルスケアが喫緊の課題。労働安全衛生策の拡充を求める。

<教育長答弁>

- 長時間勤務教職員への医師による面接指導制度やストレスチェック
- 新採用教職員に対してメンターを選任しサポート体制充実
- ハラスメント防止や心理安全性の確保に関する研修

<質問>

2023年4月、文部科学省の「教員勤務実態調査(2022年度)集計[速報値]」結果によると平日1日「平均」の在校等時間と持ち帰り業務時間の合計は、小学校11時間22分(時間外3時間37分)、中学校11時間33分(同3時間48分)であった。時間外1ヶ月分では、小学校72時間20分、中学校76時間であり、給特法及び条例等に基づく上限時間(月45時間)を大きく上回っている。休日分を加えると、過労死ラインの80時間を超え特に中学校では100時間を超えている。教職員の精神疾患、離職、欠員を減らすとともに教職員を志望する若者を増やすためにも、勤務時間内に授業の準備や成績処理を終えられるような業務量とすることが必要である。業務削減や定数改善が不可欠ではないか。

<教育長答弁>

「働き方改革検討委員会」を設置

- ・勤務時間の「見える化」
- ・ICT技術を活用した業務の効率化
- ・定時退勤日設置の推進
- ・スクールサポートスタッフなどの人員を配置し負担軽減に努めている。
- ・抜本的な人材確保策を国や県に要望していく。今後も、教職員がやりがいを持って子どもと向き合える職場環境づくりに努めていく。



LGBTQ差別解消と さらなる権利擁護

現在進行中のとりくみ

- パートナーシップ宣誓制度は、阪神7市1町に丹波市、丹波篠山市も加わり、ファミリーシップ制度へと拡充。
- 「多様な性を理解するセクシュアルマイノリティと人権について考える講演会」を継続実施。
- 市立病院でパートナーの保証人になれる
- 学校園でLGBTQ人権教育カリキュラムを作成し授業実践。どのアイテムも自由に選べる制服。
- 教職員向け「性の多様性の手引書」授業モデル案改訂版作成。

新たに実現したこと

2023年3月 選挙管理委員会への質問

(北野質疑)

戸籍と違う通名で生活する人、聞こえない人、トランスジェンダー等への投票所での差別事案の再発防止として無配慮の「呼名」をやめられないか。

(選挙管理委員会)

プライバシーへの配慮のため、名前の読み上げをせず目視による本人確認を行うこととする。誰もが投票しやすい環境整備。

★4月の県議選と市議選で実施されました。

レインボー・プライド・宝塚 / 6月4日

宝塚市立文化芸術センターで交流集会
花のみちをパレード



風のこころ

宝塚市も子ども医療費の無料化拡充が進んでおり、中学3年生までの無料化の所得制限を撤廃。高校生の入院も無料となる。しかし、他市と違いがあることは問題。国において全国一律の医療費助成制度とするべきではないだろうか。